

## 事前評価調書

I 事業概要																																									
事業名	農業農村整備事業（防災ダム事業）																																								
地区名	みようち 明知地区																																								
事業箇所	みよし市明知町																																								
事業のあらまし	<p>本地区は、みよし市の南部に位置しており、多羅釜池、後田池、清水池は地域のかんがい用水源として重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、堤体及び取水施設の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足により、万一、決壊した場合には、下流の人家や農地・農業用施設及び公共施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、早急に地震対策及び豪雨対策を行い、ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p>																																								
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>ため池決壊による被害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <p>（基準雨量：250.3mm/日、1/200年確率雨量）</p>																																								
事業費	事業費		内訳																																						
	2.6億円		■工事費 2.4億円、■用補費 0.0億円、■その他 0.2億																																						
事業期間	採択予定年度	2020年度	着工予定年度	2021年度	完成予定年度	2025年度																																			
事業内容	<p>〔多羅釜池〕堤体工、緊急放流施設工、洪水吐工 各一式</p> <p>〔後田池〕堤体工、緊急放流施設工、洪水吐工 各一式</p> <p>〔清水池〕堤体工、緊急放流施設工、取水兼洪水吐工 各一式</p>																																								
II 評価																																									
①事業の必要性	1) 必要性	<p>多羅釜池、後田池、清水池は、堤体の耐震性不足及び洪水吐の流下能力不足により、地震時・豪雨時には決壊の恐れがある。</p> <p>このため、堤体・洪水吐の改修や緊急放流施設を設置することにより、ため池の決壊を未然に防ぎ、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>必要能力</th> <th></th> <th>多羅釜池</th> <th>後田池</th> <th>清水池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">堤体の耐震化</td> <td>安全率</td> <td>現況</td> <td>0.720</td> <td>0.794</td> <td>0.670</td> </tr> <tr> <td>1.2以上</td> <td>計画</td> <td>1.458</td> <td>1.290</td> <td>1.229</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">緊急放流施設の整備</td> <td>放流時間</td> <td>現況</td> <td rowspan="2">新設</td> <td rowspan="2">新設</td> <td rowspan="2">新設</td> </tr> <tr> <td>24h以内</td> <td>計画</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">洪水吐の改修</td> <td rowspan="2">計画排水量 (m<sup>3</sup>/s)</td> <td>現況</td> <td>0.70</td> <td>1.81</td> <td>1.47</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>2.20</td> <td>1.85</td> <td>3.14</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月農林水産省農村振興局整備部監修）の基づき算定したB/Cは1.12で1.0を超えている。</p>						必要能力		多羅釜池	後田池	清水池	堤体の耐震化	安全率	現況	0.720	0.794	0.670	1.2以上	計画	1.458	1.290	1.229	緊急放流施設の整備	放流時間	現況	新設	新設	新設	24h以内	計画	洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	0.70	1.81	1.47	計画	2.20	1.85	3.14
		必要能力		多羅釜池	後田池	清水池																																			
堤体の耐震化	安全率	現況	0.720	0.794	0.670																																				
	1.2以上	計画	1.458	1.290	1.229																																				
緊急放流施設の整備	放流時間	現況	新設	新設	新設																																				
	24h以内	計画																																							
洪水吐の改修	計画排水量 (m <sup>3</sup> /s)	現況	0.70	1.81	1.47																																				
		計画	2.20	1.85	3.14																																				
判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>堤体の耐震性不足や洪水吐の流下能力不足等により、ため池決壊の危険性が高いことから、本事業により災害の未然防止を行うことが急務であるため。</p>																																							

②事業の実効性	1) 事業計画		2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計	
	工種 区分	調査・設計		↔						
		多羅釜池	・堤体工		↔	↔				
			・緊急放流施設工		↔					
			・洪水吐工			↔				
		後田池	・堤体工			↔	↔			
			・緊急放流施設工			↔				
			・洪水吐工				↔			
		清水池	・堤体工					↔	↔	
			・緊急放流施設工					↔		
・取水兼洪水吐工							↔			
事業費（億円）			2.3				0.3	2.6		
2) 地元の合意形成	本地区は土地改良法に基づく申請事業であり、地元の合意形成が図られている。									
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。								
	【理由】	地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。								
Ⅲ 対応方針										
事業実施が 妥当である。	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。									
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容										
■対象（事業完了後5年目） □対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合、その効果により評価する。事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。										